



RIETI Policy Discussion Paper Series 15-P-017

人口減少、イノベーションと経済成長

吉川 洋
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

人口減少，イノベーションと経済成長

吉川洋（東京大学大学院経済学研究科教授、経済産業研究所ファカルティフェロー）

要旨

日本経済の長期停滞の主たる原因は、デフレ等の貨幣的（マネタリー）なものではなく、実物的（リアル）なものである。より具体的には、全要素生産性の鈍化であり、交易条件の悪化である。従って、少子化、人口減少の下、日本経済が力強い成長軌道を取り戻すためには「デフレ克服」だけでは十分ではなく、イノベーションが鍵を握る。

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

1990年代初頭バブルが崩壊した後、日本経済は長期間停滞を続けてきた。2001年、世紀の変わり目の頃には「失われた10年」という言葉が定着したが、やがて「失われた20年」という表現も使われるようになった。閉塞感は日本国内における自覚にとどまらず、いまや国際的な共通認識でもある。2015年、ギリシャで財政危機が深まるなかで、EU経済（ユーロ圏）は「日本化」するのではないか、という表現も目にするようになった。

長期停滞の原因

日本経済はなぜ長期停滞に陥ったのか。その原因は何か。長期停滞から脱出するためには、何がなされるべきであったのか。また、現在何がなされるべきであるのか。こうした問いは、日本経済の明日を考えるうえで最も重要な問いである。

長期停滞の主因はデフレーションだ、という考え方もある。たとえば、浜田（2013）はこうした立場を代表するものだ。

「一九九八年に新日本銀行法が施行されて以降、次章でも示すように、日本経済は世界各国のなかでほとんど最悪とっていいマクロ経済のパフォーマンスを続けてきた。

主な原因は、日本銀行の金融政策が、過去一五年あまり、デフレや超円高をもたらすような緊縮政策を続けてきたからだ。

……

いま国民生活に多大な苦しみをもたらしているのは、デフレと円高である。デフレは、円という通貨の財に対する相対価格、円高は外国通貨に対する相対価格——つまり貨幣的な問題なのである。

したがって、それはもっぱら金融政策で解消できるものであり、また金融政策で対処するのが日本銀行の責務である。」（浜田，2013，p25-27）

これはまた、2012年12月に成立した第二次安倍晋三内閣の経済政策「アベノミクス」の基本的な考え方でもある。たとえば、2013年1月28日、安倍内

閣成立後、最初に行われた内閣総理大臣所信表明演説では次のように述べられている。

「我が国にとって最大かつ喫緊の課題は、経済の再生です。

私は何故、数ある課題のうち経済の再生に最もこだわるのか。それは、長引くデフレや円高が、「頑張る人は報われる」という社会の信頼の基盤を根底から揺るがしていると考えからです。

……

これまでの延長線上にある対応では、デフレや円高から抜け出すことはできません。だからこそ、私は、これまでとは次元の違う大胆な政策パッケージを提示します。断固たる決意をもって、「強い経済」を取り戻していこうではありませんか。」(『第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説』, 2013, p. 4-5)

この所信表明演説に先立ち、1月22日には「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明も公表されている。

デフレこそが日本経済に長期停滞をもたらした「主犯」であるのか。この問題については、経済学者・エコノミストの間でも異なる見解があり、本書の執筆者の中でもコンセンサスは得られないだろう。バブル崩壊後、土地・株など「資産価格デフレ」が金融システムを揺るがし、「失われた10年」をもたらした。この点については、Hayashi/Prescott(2002)のような例外はあるにせよ、大方のコンセンサスがある。

しかし、モノやサービスの価格のデフレが、「失われた20年」の主因であるのか。日本経済の抱える根本問題は「マネタリー」なものであるのか。というと、すでに述べたとおり、見解は分かれる。私自身は、日本経済の問題は「実物的」(real)なものであり、デフレは「主犯」ではないと考えている。私のように日本経済の実物面に力点を置かなくても、マネタリーな問題に加えて実物的な問題も存在するといえるのであれば、かなりの数の経済学者・エコノミストが賛意を表すのではないだろうか。実際、本書において各章が扱っている問

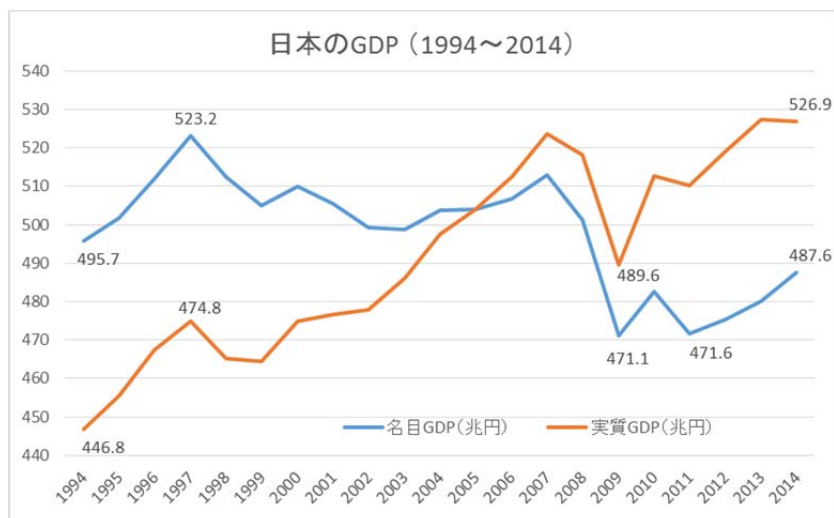
題のうち、半数以上はマネタリー（貨幣的）というよりはむしろリアル（実物的）な問題である。

実質 GDP と名目 GDP

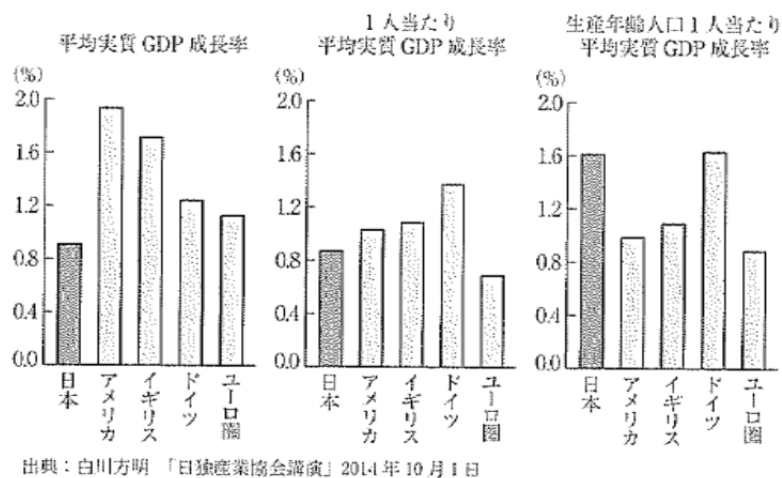
日本経済は長期停滞に陥ったといわれる。図-1 は 1994 年から過去 25 年間の実質 GDP と名目 GDP をみたものである。実質 GDP は、08 年リーマンショック後の大きな落ち込みはあるものの、1994 年の 446.8 兆円から 2014 年の 526.9 兆円へと平均 0.8% で曲がりなりにも成長してきた。しかし成長率で見ると、1975～94 年の 3.5% に比べて 0.8% と著しく低下している。

もっとも、図-2 にあるように、実質 GDP そのものではなく、「労働力人口 1 人当たりの GDP」の成長率で見ると、日本経済のパフォーマンスは必ずしも悪くない、という見方もある。実際、図-1 から分かるように、過去 20 年には 1997～98 年の金融危機、2008～09 年のリーマンショックという 2 回のマイナス成長と、2001～07 年のように比較的順調に成長をした時期が混在しているのである。この 20 年間を一括して「失われた 20 年」と呼ばれることに私は賛成できない。こうした問題はあるものの、1990 年代以降「全要素生産性」(Total Factor Productivity = TFP) の鈍化が日本経済にとって大きな問題であることは、否定できない事実である。

【図-1】

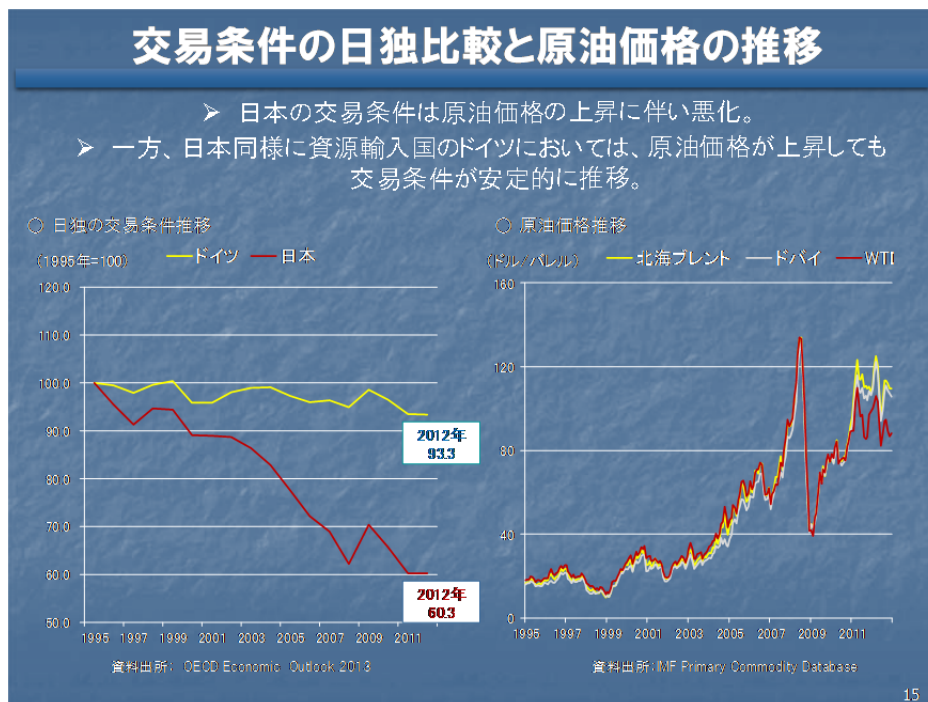


【図-2】 実質 GDP と生産年齢人口 1 人あたり実質 GDP 等の推移 (2000-2013 年)



実質 GDP の成長と対照的に、名目 GDP は、1997 年の 523.2 兆円から 2011 年の 471.6 兆円まで 14 年間で 11% も低下した。これこそがデフレの問題だ、という指摘もあるが、必ずしもそうとはいきれない。GDP デフレーター の低下は 100% マネタリーなものではなく、「交易条件」の悪化という「実物的」な要因も反映しているからである (齊藤, 2014, 5 章)。

【図-3】



実際、2000年代に入ってから日本にとって重要な輸入品である一次産品価格は急騰した。たとえば、2000年代前半には1バレル20～30ドルであった原油価格は、10年で120ドルを超える水準まで上昇した。図-3は、原油価格の推移と日独の交易条件を示したものである。ドイツも日本と同様、資源輸入国だが、交易条件は1995年から2012年にかけて7%程度しか悪化していない。それに対して、日本の交易条件は同じ期間に40%も悪化している。ドイツは輸入原材料価格の上昇をかなり輸出価格に転嫁したのに対して、日本企業は輸出価格を上げることができなかった。これが2国の交易条件に著しい違いを生み出した。

イノベーションの役割

なぜこうした違いが生じるのであろうか。重要な理由の1つは「ブランド力」の有無である。価格競争とは別次元のブランド力があれば、原材料価格の上昇を製品価格の上昇にスライドすることができる。2012年前半から13年後半にかけて、円が1ドル80円から100円まで、1ユーロ103円から134円まで減価したとき、銀座のブランド店は軒並み商品の円価格を上げ話題となった。日本で商品を販売する欧米のブランド企業は、ドル/ユーロ高を円価格の上昇によ

り吸収したのである。円高のときには、ドル／ユーロ価格を据え置き、円建ての生産コストを低下させなければならない、と考えてきた日本企業とは対照的である。両者の違いは、すでに述べたように、「ブランド力」の有無である。

なお、安倍政権誕生後の劇的ともいえる円安は、日本の輸出を増加させなかった。日本の輸出は、なぜ増加しなかったのか。

ブランド力と密接な関係にあるのが「プロダクト・イノベーション」である。イノベーションという概念の生みの親であるシュンペーターは、イノベーション——当初、シュンペーター（Schumpeter, 1934）は「新結合」という用語を使っているが——として、具体的に5つの範疇を挙げた。

- ① 新しい商品の創出
- ② 新しい生産方式の開発
- ③ 新しい市場の開拓
- ④ 原材料の新しい供給源の獲得
- ⑤ 新しい組織の実現

いずれもまさにイノベーションにほかならないが、先進国の歴史を振り返ると、「新しい商品の創出」すなわち「プロダクト・イノベーション」こそが、資本主義経済を牽引する究極の要因である。なぜなら、既存のモノやサービスに対する需要は必ず飽和する、という単純な事実が先進国の経済成長を抑制する根本的な要因だからだ。実際、ほとんどすべてのモノやサービスの成長は、S字型の「ロジスティック成長」をし、最終的には成長率の低下とともに天井を迎える。

吉川・安藤（2015）で詳しく説明したとおり、需要の飽和を打破し、新たな成長を生み出す「プロダクト・イノベーション」のインパクトは、TFPではとらえることができない。このことは、TFPの計測の価値を減ずるものではないが、その一方でTFPでは測りきれないイノベーションが存在する。いかえれば、TFPはイノベーションの一部分をとらえるものにすぎない、ということも十分に認識する必要がある。

たとえば、自動車産業では、旧来のガソリン車の売り上げが減少するなかで、ハイブリッド車の増加が全体を牽引してきたことは、よく知られているとおりだ。しかし、ハイブリッド車の登場というメジャーなプロダクト・イノベーシ

ョンを TFP の計測はうまくとらえることができない。TFP の計測では付加価値にのみ注目するため、投入の変化からみた製品の変化は見落とされてしまうからだ。ハイブリッド車やスマートカーの本質は、部品の電子化（エレクトロニクス化）の進展にあるのである。

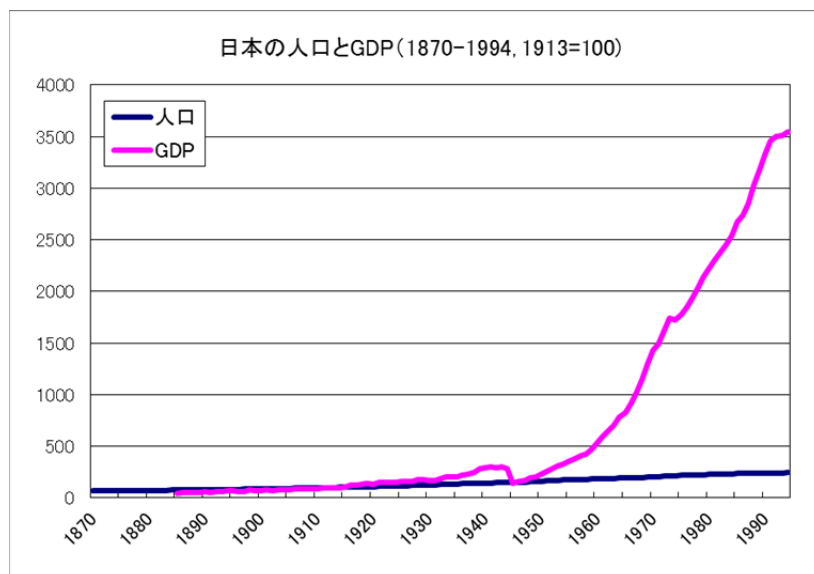
もう 1 つの例として「高齢者用紙おむつ」も挙げることができる。乳幼児用の紙おむつは少子化の下で生産が頭打ちとなっているが、代わって成長を牽引しているのが、高齢化の下で需要が伸びている高齢者用紙おむつである。こうしたプロダクト・イノベーションのインパクトを TFP はとらえることができない。

人口と経済成長

ここで改めて経済成長と人口の関係を長期的な視点から考えてみることにしたい。急速な人口減少に直面するわが国では、「人口ペシミズム」が優勢である。「右肩下がりの経済」は、経営者や政治家が好んで口にする表現だ。たしかに、少子高齢化が日本の財政・社会保障に大きな負荷をもたらしていることは事実である。少子化、人口減少は、わが国にとって最大の問題であるといってもよいだろう。

しかし、先進国の経済成長と人口は決して 1 対 1 に機械的に対応するものではない。図-4 は、明治初年以降の実質 GDP と人口の種類を比較したものだが、GDP は人口とほとんど関係ないといってよいような成長をしてきたことが分かる。戦後の高度成長期（1955～70）に、日本が実質ベースで年平均 10% の経済成長をしたことは誰もが知ることだが、当時の労働力人口の増加率は 1% 強であったということを知る人は少ない。両者のギャップ $10\% - 1\% = 9\%$ は、「労働生産性」の上昇率だが、それをもたらしたものが「資本装備率」の上昇と、イノベーション（TFP の上昇）にほかならない。

【図-4】

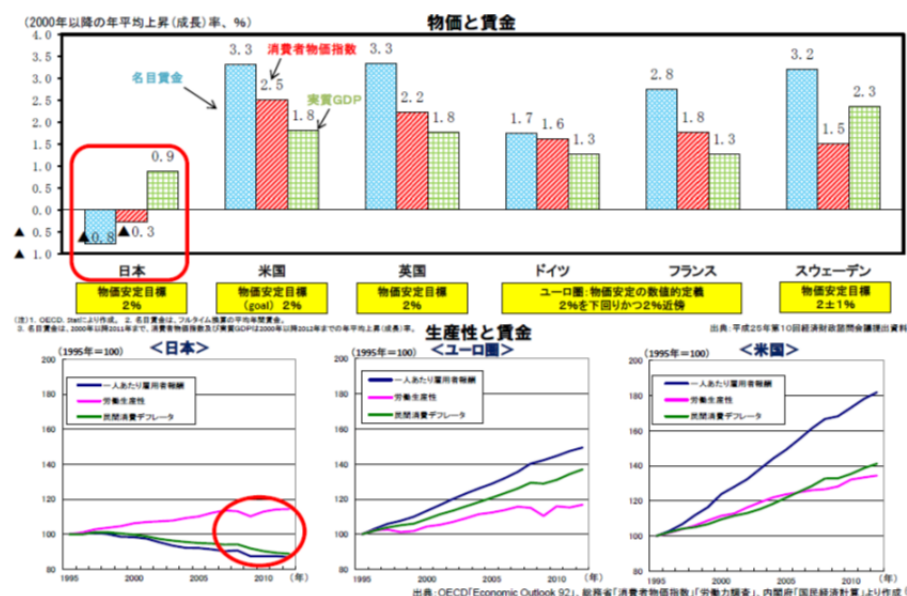


イノベーションの担い手である企業の多くは、いまやグローバルな経済環境の下で企業活動を行っている。したがって、日本企業の行動を理解するためには、貿易、国際投資の新しい動向を知る必要がある。また、国内における企業の行動は、地域経済に直接的な影響を与える。人口動態は地域経済に大きな影響を与える。人口減少に伴い「消える市町村」が大きな社会問題となっている現在、企業行動は地域経済とどのようにかかわるのか。

イノベーションを生み出すのは「人」である。したがって、イノベーションにつき考えるためには「人的資本」を忘れるわけにはいかない。過去 20 年、日本の労働市場が大きく変貌したことは、よく知られているとおりだ。かつては 6 人に 1 人だった非正規労働者はいまや 3 人に 1 人となり、若年者では 4 割に達するといわれる。この間、労働生産性は曲がりなりにも上昇してきたにもかかわらず、名目賃金が下がるという異常ともいえる事態に陥り、それが日本のデフレを悪化させた（図-5）。

以上で述べたとおり、日本経済が力強い成長軌道を取り戻すためには「デフレ克服」だけでは十分ではない。鍵を握るのはイノベーションである。

【図-5】



< 参考文献 >

Hayashi, F. and E. C. Prescott (2002), “the 1990s in Japan: A Lost Decade,” *Review of Economic Dynamics*, 5:206-235.

Schumpeter, J.A. (1934), *Theory of Economic Development*, Cambridge, MA: Harvard University Press.

齊藤 誠 (2014), 『父が息子に語るマクロ経済学』 勁草書房.

浜田 宏一 (2013), 『アメリカは日本経済の復活を知っている』 講談社.

吉川 洋・安藤 浩一 (2015), 「プロダクト・イノベーションと経済成長 PartIV : 高齢化社会における需要の変化」 RIETI Discussion Paper 15-J-012.